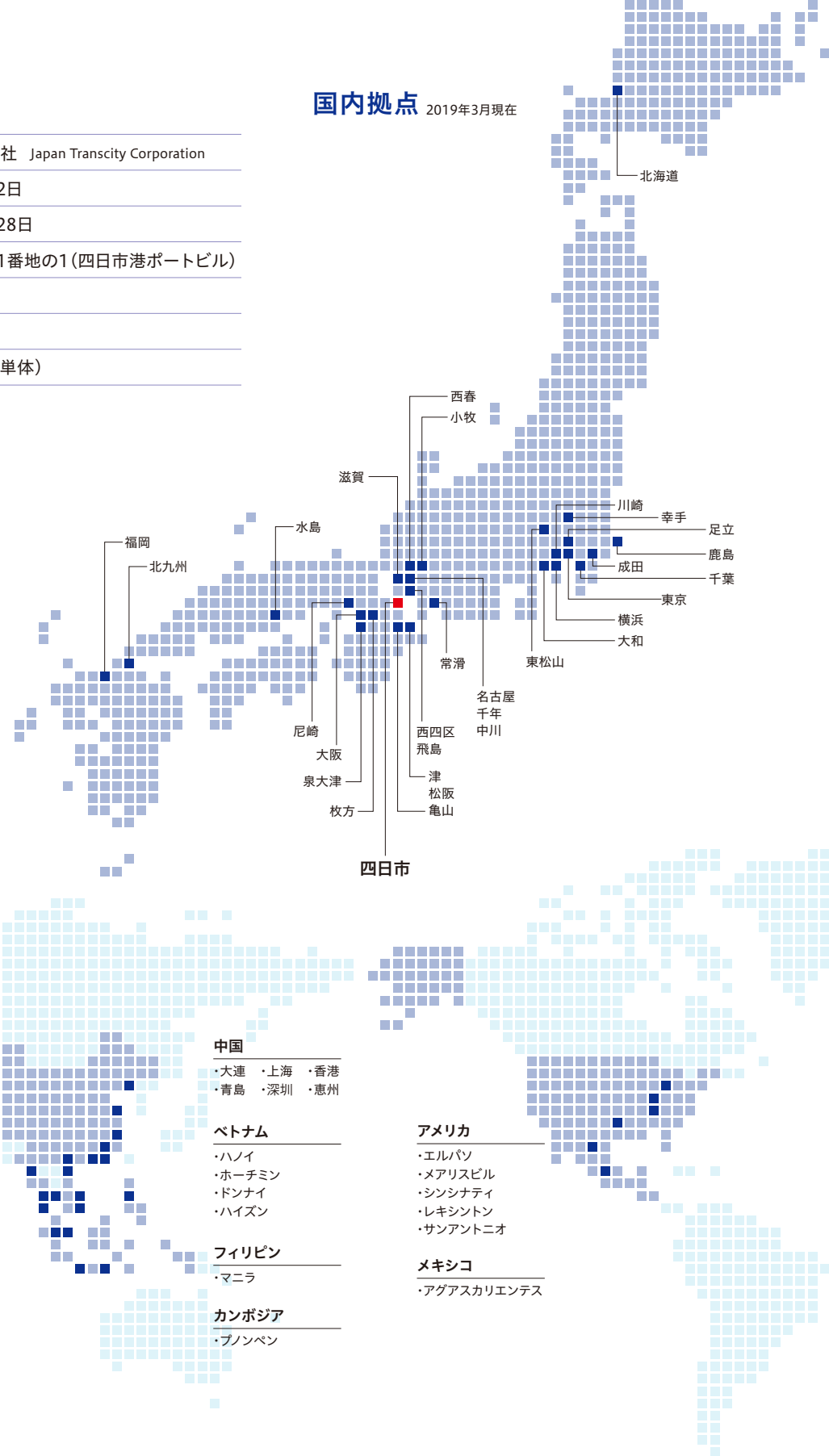


会社概要 2019年3月現在

| | |
|------|---|
| 商号 | 日本トランスシティ株式会社 Japan Transcity Corporation |
| 創業 | 1895年(明治28年)7月12日 |
| 設立 | 1942年(昭和17年)12月28日 |
| 本社 | 三重県四日市市霞二丁目1番地の1(四日市港ポートビル) |
| 資本金 | 84億28百万円 |
| 営業収入 | 1,000億94百万円 |
| 従業員数 | 2,295名(連結) 695名(単体) |

国内拠点 2019年3月現在



海外拠点 2019年3月現在

ドイツ

・デュッセルドルフ

ハンガリー

・ブダペスト

中国

・大連 ・上海 ・香港
・青島 ・深圳 ・惠州

ベトナム

・ハノイ
・ホーチミン
・ドンナイ
・ハイズン

フィリピン

・マニラ

カンボジア

・プノンペン

アメリカ

・エルパソ
・メアリスビル
・シンシナティ
・レキシントン
・サンアントニオ

メキシコ

・アグアスカリエンテス

ミャンマー

・ヤンゴン

タイ

・バンコク
・レムチャパン

マレーシア

・クアラルンプール
・クアタタン

インドネシア

・ジャカルタ
・スラバヤ

日本トランスシティ CSRレポート
2019 Japan Transcity Corporation
CSR Report 2019



物流と人のハーモニー
TRANCY
日本トランスシティ株式会社

物流と人のハーモニー
TRANCY
日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市霞二丁目1番地の1
(四日市港ポートビル)
TEL 059-363-5211
<https://www.trancy.co.jp/>





取締役社長 **安藤 仁**

「CSRレポート2019」の発行にあたって

日本トランスシティグループは、CSR(企業の社会的責任)という観点から当社グループの全体像をご理解いただくために、CSRレポートを発行しました。

当社グループでは、企業理念である「グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する」、「地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する」、「人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す」をモットーに、創業以来、「事業を通じて社会に貢献すること」を使命とし、あらゆるステークホルダーの皆さまに対して社会的責任を果たしていくことがCSR活動の原点と考え、様々な取組みを推進しています。

「中期経営計画」における4つの経営戦略の一つにも「グループCSR経営の推進」を掲げ、高い倫理観をもって社会的責任を果たすため、コーポレートガバナンスの強化ならびに大規模災害へのリスク管理体制の強化を図ってまいります。そして、これからの時代により重要となってくる「健康経営」や「環境経営」を積極的に推進してまいります。

今後とも皆さまのご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



編集方針

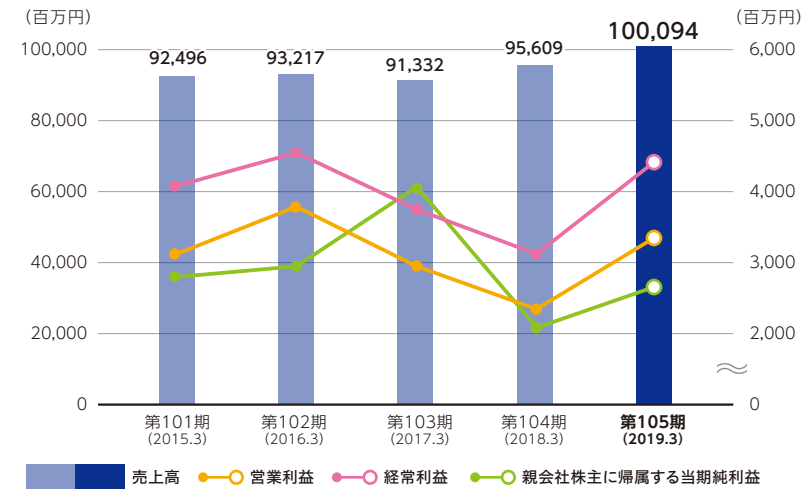
編集方針および報告の範囲

- 対象読者 お客さま、お取引先さま、株主さま、従業員をはじめとする、すべてのステークホルダーを対象としています。
- 報告対象期間 2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の企業活動ですが、一部2019年4月以降のものも掲載しています。
- 報告対象範囲 日本トランスシティ(株)およびグループ会社の活動を含みます。
- 報告対象分野 「社会」「環境」の側面におけるCSR活動についての取組みを報告しています。
- 発行 2019年7月

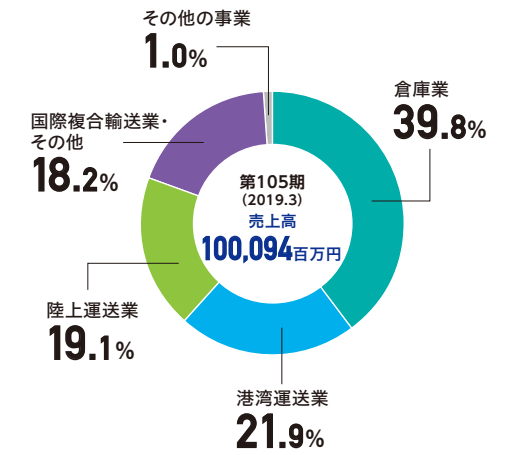
CONTENTS

- 1 トップメッセージ
- 2 業績ハイライト／中期経営計画
- 3 成長の歩み
- 5 事業紹介
- 7 日本トランスシティグループのCSR
- 8 ステークホルダーの皆さまとともに
- 11 コーポレートガバナンス
- 13 品質・安全への取組み
- 14 環境保全への取組み

連結業績の推移



セグメント別売上比率



中期経営計画 2017年度(第104期)～2019年度(第106期)

スローガン **Trancy Innovation 2019**
— 革新 —

基本方針
グローバルな領域で、お客さま満足、従業員満足を追求する集団となり、時代を先取りしたスピード感で物流品質・安全の向上と新たな価値・事業基盤の創造により、『Trancyのロジスティクス』を確立する

- 経営戦略
- 国内ロジスティクス事業の強化**
 - ① 成長産業、新規領域における事業を拡大する
 - ② ロジスティクス機能の再編・再構築を行う
 - ③ 四日市港における貨物の取扱拡大と多様化、ならびに物流機能強化を行う
 - グローバルロジスティクス事業展開の加速**
 - ① アジア域内における物流ネットワークの拡充と新規事業を拡大する
 - ② 北中米地域内における拠点網を拡充する
 - ③ 中国および欧州の事業基盤を再構築し、強化する
 - ④ オペレーション・管理機能の充実による高品質なロジスティクス体制を強化する
 - 国内外におけるグループ経営基盤の強化**
 - ① 営業・事務・作業・輸送の物流品質・安全文化を確立する
 - ② グループ社員が活躍できる諸制度を再構築する
 - ③ IT技術を活用した付加価値を創出する
 - ④ アライアンスにより事業領域を拡大する
 - グループCSR経営の推進**
 - ① コーポレートガバナンスを強化する
 - ② 大規模災害へのリスク管理体制を強化する
 - ③ 健康経営と環境経営を推進する

日本トランスシティグループの価値の源泉

当社は1895年の創業以来、120年余の歴史の中で社業を通じて社会の発展に寄与してまいりました。
これからは時代のニーズに応えていくことで企業価値の向上に努めてまいります。

連結売上高 **1,100**億円

創業期

1895—1958



1895年、当社グループの前身となる「四日市倉庫株式会社」が設立。四日市港の貿易振興を通じて東海地区の産業発展に貢献する。

成長期

1959—1971



1959年頃には四日市港が世界一の羊毛輸入港となるとともに日本有数の石油化学工業地帯となり、繊維と石油化学を2本柱に成長産業における輸送・倉庫保管などを担う。全国に拠点を展開し、総合物流企業へと成長を遂げる。

海外進出

1972—1990



1972年頃には四日市港から自動車の輸出が本格化。自動車産業の発展とともに海外ネットワークの整備を進める。国際複合輸送の拡充に注力。

システム化・グローバル化

1991—



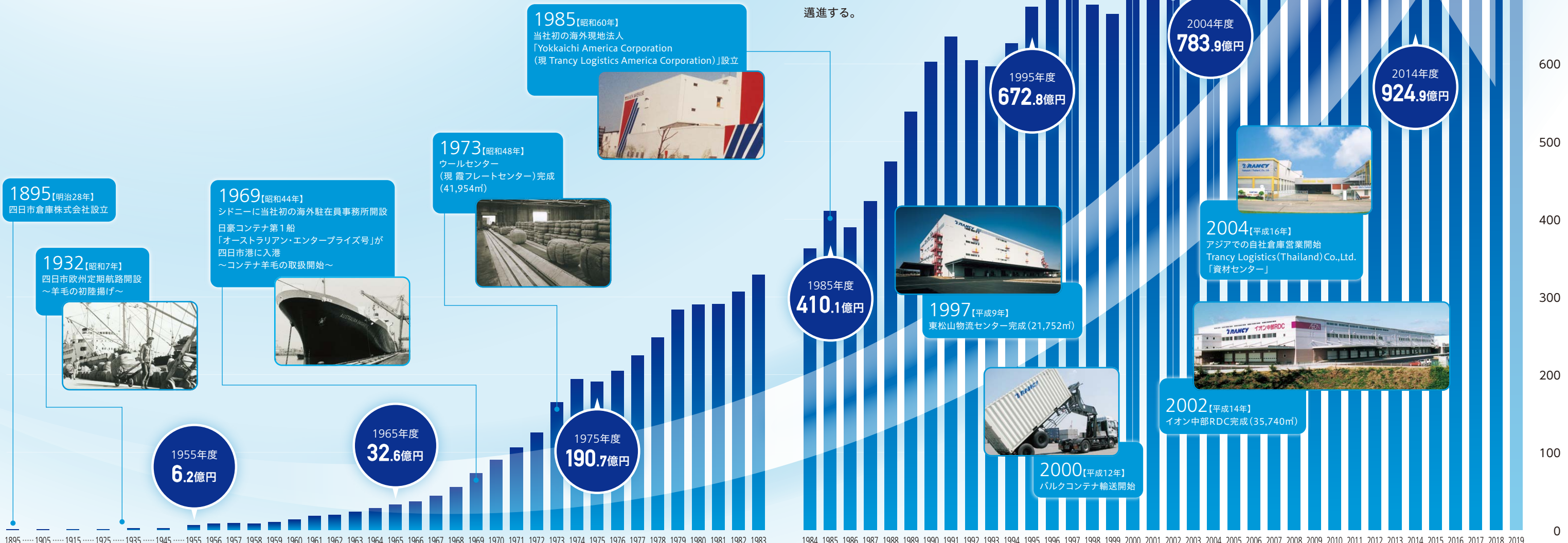
1992年、「日本トランスシティ株式会社」へと社名変更。1991年には物流情報システム(LINETs)、2012年には新システム(WALTZ)を導入。国内では自動車部品や消費財の物流センターを、欧州、北中米、アジア諸国に現地法人を次々と整備し、グローバルな総合物流企業としてサービスの向上に邁進する。



2017【平成29年】
幸手物流センター完成(65,207㎡)



2017【平成29年】
霞北埠頭流通センター完成(39,700㎡)



※1999年度より、改正連結財務諸表規則適用

お客様の様々なニーズに応えるサービスを世界で提供していきます。

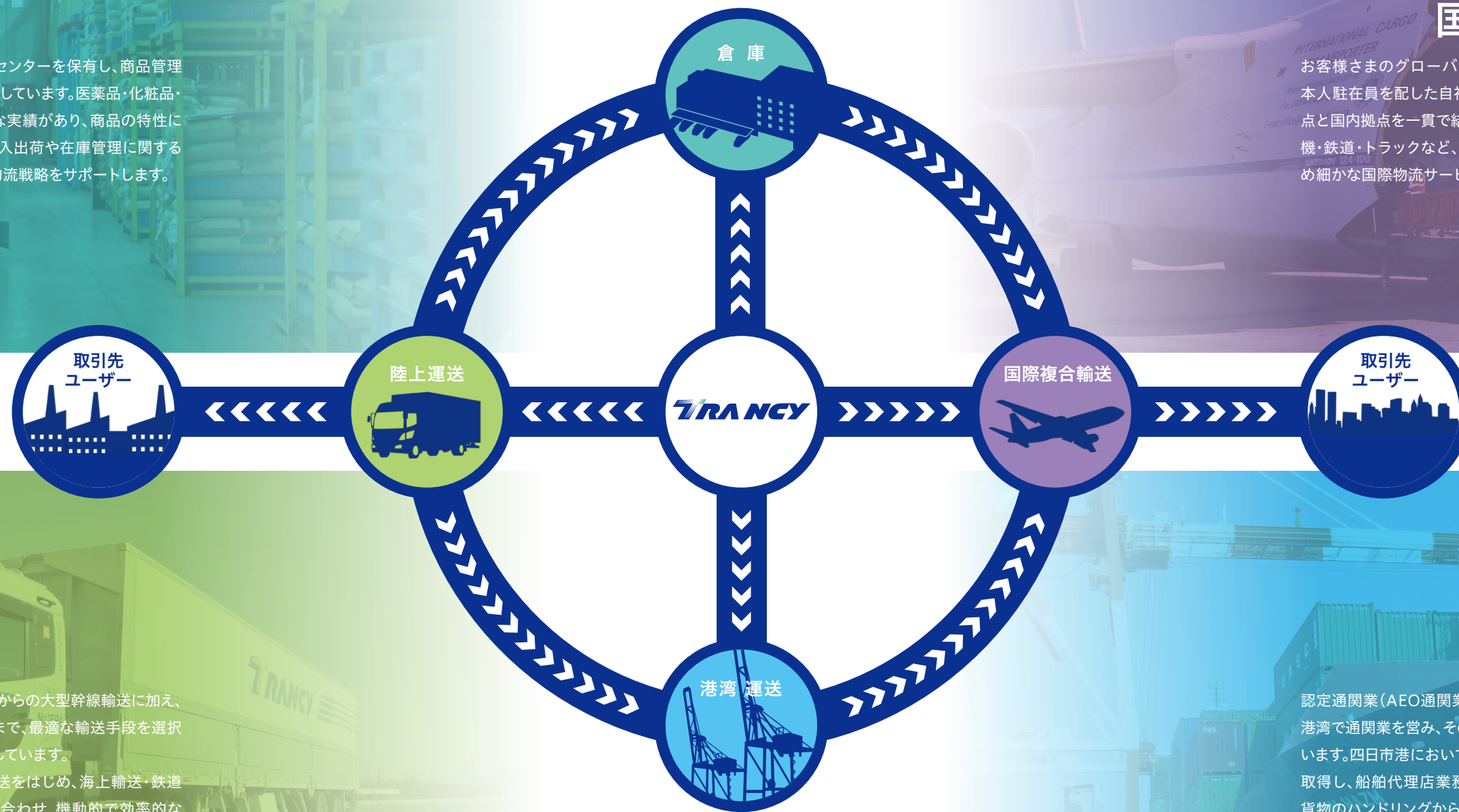
日本トランスシティグループは、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業における様々なサービスを国内外で展開することにより、トータルロジスティクスサービスの提供を目指します。

倉庫業

全国主要都市にアセット型の物流センターを保有し、商品管理だけでなく様々な流通加工にも対応しています。医薬品・化粧品・化学品・食品・衣料・原料など多彩な実績があり、商品の特性に合わせた保管ノウハウはもちろん、入出荷や在庫管理に関する情報提供を行うなどのお客さまの物流戦略をサポートします。

国際複合輸送業

お客様のグローバル化をサポートすべく、経験豊富な日本人駐在員を配した自社の海外ネットワークを活用し、海外拠点と国内拠点を一貫で結ぶ輸送網を構築しています。船舶・航空機・鉄道・トラックなど、様々な輸送モードを組み合わせた、きめ細かな国際物流サービスを提供しています。



陸上運送業

北海道から九州まで、全国主要拠点からの大型幹線輸送に加え、それぞれの地域における小口配送まで、最適な輸送手段を選択して効果的な輸送サービスを提供しています。トラック・トレーラーによる陸上輸送をはじめ、海上輸送・鉄道輸送など多彩な輸送モードを組み合わせ、機動的で効率的な輸送を提供しています。

港湾運送業

認定通関業（AEO通関業者）の認定を受け、全国主要10カ所の港湾で通関業を営み、その全ての港でコンテナ貨物を取り扱っています。四日市港においては港湾運送業に必要な全ての免許を取得し、船舶代理店業務やターミナルオペレーション、輸出入貨物のハンドリングから諸手続き、貿易実務処理まで、トータルなサービスの提供が可能となっています。

日本トランスシティグループは、創業以来120余年にわたり、地域社会に必要な不可欠な社会インフラである物流を担ってまいりました。その根底には企業理念の一つである「地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する」という精神が脈々と受け継がれ、当社の事業活動の礎となっています。これからもこの精神にもとづき、様々なステークホルダーに喜んでいただける物流事業を継続していくとともに、物流事業が地球環境・地域社会に影響を与える側面があることも自覚し、次の項目をCSR重点事項と捉えて事業活動を行い、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

持続可能な社会の実現

CSR方針

1

コンプライアンス (法令遵守)

「日本トランスシティグループ企業倫理要綱」の遵守・実践により、公正かつ誠実な企業活動を展開します。

2

安全・安心な サービスの追求

品質と安全を追求し、お客さまに安心していただけるサービスを提供します。

3

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとの対話を通じて社会からの期待や要請を把握し、事業活動に活かすことにより、新たな価値を創造し、社会に還元していきます。

4

環境保全

地球環境保護を経営の重要課題と認識し、環境に配慮した事業活動を行います。

7

働きやすさ・ 働きがいのある職場づくり

従業員は当社グループの成長を支える原動力であり、人材育成制度の充実、健全な職場環境の整備により、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場づくりに取り組めます。

6

人権の尊重

人権擁護を社会的責務と認識し、不当な差別を排除し、個人の人権が尊重される企業風土を醸成します。

5

地域社会との共生

地域貢献の活動を推進することにより、地域社会と共生し、ともに発展します。

企業理念

行動指針

行動規範

品質・安全向上への意識改革「T-PROJECT」

当社グループでは、労働災害や貨物事故をなくすため、品質・安全向上への意識改革の取組みを「T-PROJECT」と称して開始し、約2年が経過しました。その活動の一部を紹介いたします。

KYT実践研修

物流事業の労働災害の現状を理解し、危険の考え方・捉え方と、組織内でその危険を共有するための表現の仕方、危険を回避する行動に繋げる手法を専門講師より学ぶ研修会を開催し、気付きの場を作ります。それをきっかけに、正しいKYT(危険予知トレーニング)を当社グループの全員が体得し、安全と品質を自分自身で守る職場風土を作っていく取組みです。

約2年間で、研修会を全国で31回開催し、当社グループ社員をはじめ、関係者で延べ760名が受講しました。それをきっかけに各職場で、KYTを実践しております。



健康な職場環境

改善提案活動への取組み

社員一人ひとりが創意工夫し、力をあわせて行う改善活動として、小集団活動と業務改善活動推進制度(Y Y運動)を推進しています。

小集団活動では、作業効率向上、安全や品質、顧客満足度の向上、技能の伝承などを目的として、チームでテーマを設定し、目標達成のための手順を決め、チーム全員で実践します。経営者が審査を行い、優良チームに対して表彰を行う発表会を年1回開催し、当年度は13チームが参加しました。

また、業務改善活動推進制度では、改善活動を通じた組織の活性化を目的として、全員が日常の業務の中で非効率に感じていることを話し合い、その解消に向けてワイワイ(Y Y)と意見を出し合い、職場一丸となって最良の方法を模索しています。年2回審査を行い、優良提案については、提案チームが経営者の前で発表しています。

これらの活動により、職場のコミュニケーションが促進され、一人ひとりのモチベーションの向上につながっております。



小集団活動発表会

障がい者雇用の推進

障がい者雇用については、公共職業安定所(ハローワーク)が主催する障がい者就職面接会への参加や、外部で開催される障がい者雇用事業所視察会への参加等を通じ、雇用の促進に努めるとともに、障がいのある方が働き続けられる環境の整備に取り組んでまいります。

保管推奨基準

物流業では、様々な荷姿の製品を様々な保管器具を使用して保管しております。安全な状態で破損することなく保管するために、お客さまからの製品情報、および社内で蓄積したノウハウに基づき保管方法を決定しますが、特に化学品については、グループ共通の推奨基準を策定しております。推奨基準はポスターやハンドブックにして配付し、製品・保管器具ごとの特性を関係者全員が共有できるようにしています。それらを活用し、保管する製品の荷姿上の特性を理解し、保管方法を決定する基礎資料として、また作業に従事する新規従業員への教育資料などとして活用しております。

安全品質推進者

当社内には安全・品質の専門部署が設置されていますが、各地域・倉庫・関係組織の事情に合わせた施策を継続的に実施していく必要があります。そこで作業現場と事務所のそれぞれから任命された、「安全品質推進者」を中心に、地域・職場に根ざした安全・品質向上活動を推進しております。職場全体で安全・品質の情報と取組みを共有し、一体感と信頼感を高める役割を担っております。また、事故事例・ヒヤリハット事例の収集・水平展開を行い、自らの部門のリスク低減に取り組んでおります。

働き方の改善に向けた取組み

社員のワーク・ライフ・バランスを支援するための制度として、職場の勤務パターンに合わせた時差出勤、フレックス休暇(年5日)、パースデー休暇制度の導入など、社員が働きやすく、有給休暇を取得しやすい制度の充実、職場環境の整備に努めております。

なお、長年にわたり構築してきた制度や取組みが認められ、昨年12月18日に三重県の「みえの働き方改革推進企業」のグッドプラクティス賞を受賞し、三重県知事より表彰を受けました。



レクリエーション

スポーツ・レクリエーション大会、ソフトボール大会、ボウリング大会など、社員が家族と一緒に参加できるイベントを年1回開催し、職場内外での親睦を深めております。特にスポーツ・レクリエーション大会は、四日市港の港運事業者5社との共催により開催され、障害物リレー、大玉ころがしのほか、子どもたちが遊べるイベントや、家族で楽しめるゲーム、豪華賞品が当たる抽選も行われ、毎年800名を超える参加者で賑わっております。

▶ 地域社会発展への貢献

地域防災への参加

当社グループでは、四日市市からの委託により、1951年から消防団を設置し、四日市市消防団「海上分団」は、四日市港周辺の消火活動等を実施しております。

海上分団は、就業期間中に災害が発生した場合、出動することが認められており、企業として、地域住民を守るための活動をしております。また、消火活動、自然災害への対応、警戒巡視のほか、毎年開催される消防操法大会および出初式への参加、救命講習の講師など、日頃から地域防災に積極的に参加しています。



四日市市消防団消防操法競技大会



普通救命講習の様子

社会福祉活動に協力

当社では、障がい者の自立支援に協力しているNPO法人「呼夢・フレンズ」様より、障がい者が製造・販売する商品を購入しております。

呼夢・フレンズでは、石けんをはじめ、野菜、餃子、お菓子などを製造・販売しております。



石けん



「呼夢・フレンズ」の皆さん

クリーンランシィ

(事業所周辺地域の清掃活動)の実施

当社グループでは、月1回、従業員が参加し、「クリーンランシィ」と称した事務所周辺地域の清掃を行っております。

1993年に本社(三重県四日市市)周辺から始まったこの活動は全国へ展開し、2018年度は年間延べ7,492名が参加するなど、積極的に地域の環境美化に努めております。



四日市市霞地区の清掃活動

移動式水素ステーションによる水素販売事業の実施

環境に優しいクリーンエネルギーとして期待される、水素を燃料とする燃料電池自動車の普及のため、住友電装株式会社、三重トヨタ自動車株式会社、谷口石油株式会社との共同出資により設立した「みえ水素ステーション合同会社」は、移動式水素ステーションによる燃料電池車向けの水素販売事業を行っております。

燃料電池自動車は、ガソリン自動車と比べると二酸化炭素を排出せず、非常に高いエネルギー効率を実現しており、循環型社会の形成に向けて更なる普及活動に努めております。



夏休み親子教室での説明の様子

▶ 地域社会発展への貢献

ヴィアティン三重のマッチデースポンサーとして協賛

当社は、三重県を拠点にJリーグ入りを目指して活動する、日本フットボールリーグ(JFL)に所属するサッカークラブ「ヴィアティン三重」のホームゲーム(2018年4月1日、同9月9日)において、マッチデースポンサーを務めさせていただきました。

試合当日は、来場者へオリジナルハリセンうちわを配布したほか、会場前では障がい者の自立支援に協力しているNPO法人「呼夢・フレンズ」との共同企画として、同法人のキッチンカーによる「来夢の餃子」や「かき氷」の販売をサポートさせていただきました。子どもから大人まで多くの来場者で賑わいました。



NPO法人呼夢・フレンズ様との共同企画



ヴィアティン三重の選手とイベント参加の子どもたち
(会場:四日市中央緑地公園陸上競技場)

▶ すべての人が幸せに暮らせる社会づくり

施設見学・インターンシップの受け入れ

当社では、これからの時代を担う若い世代に物流の仕事に興味を持っていただくため、施設見学やインターンシップの受け入れを行っています。

中学生を対象に港の施設紹介を実施したり、高校生のキャリア教育プログラムの一環として事業所見学の受け入れを行ったり、大学生を対象としたインターンシップの受け入れも行っています。



四日市港での施設見学の様子



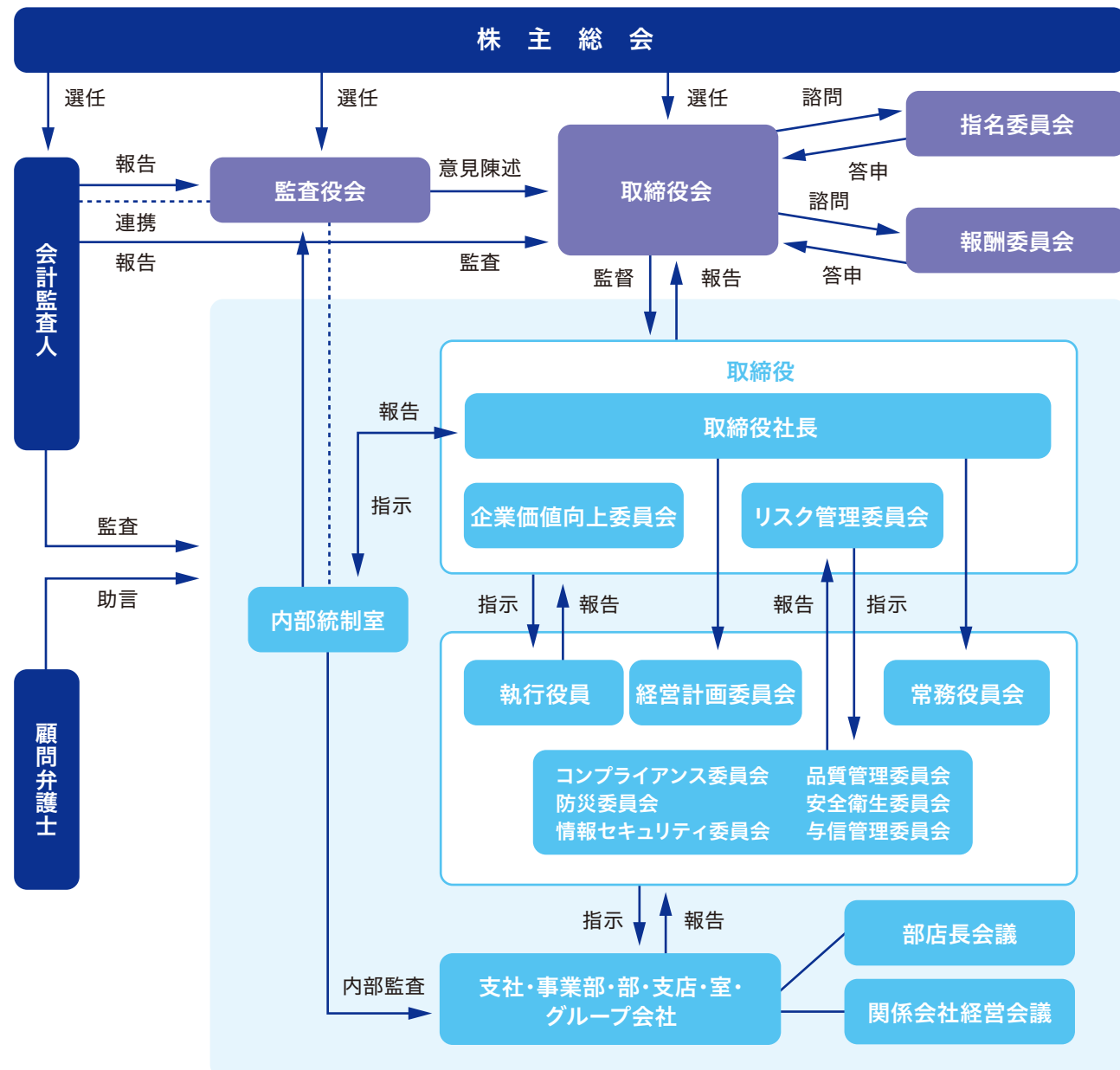
大学生インターンシップの様子

当社グループでは、コンプライアンスの徹底等をCSR重点事項としており、コーポレートガバナンスの充実、企業価値の向上と持続的な成長を実現するうえでの最重要課題の一つであると認識しております。

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、創業以来「事業を通じて社会に貢献すること」を使命とし、株主・顧客・取引先、従業員、社会等のすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、経営の効率化・透明性を高め、企業価値の向上と持続的な成長を実現するため、コーポレートガバナンスの充実と強化に取り組んでおります。

コーポレートガバナンス体制



コーポレートガバナンス体制の概要

当社は監査役設置会社を選択し、取締役会において、経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、取締役会から独立した監査役および監査役会により職務執行状況等の監査を実施しております。また、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確にするために執行役員制度を導入し、執行役員を選任しております。さらに、株主総会、取締役会、監査役会のほか、指名委員会、報酬委員会、企業価値向上委員会、リスク管理委員会、常務役員会などを設置しております。

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役6名で構成され、月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催により迅速かつ適正な意思決定を行っており、また、監査役5名は常時出席して意見陳述を行っております。

監査役会は、5名（うち社外監査役4名）で構成され、原則として月1回開催しております。監査役は重要会議（常務役員会、経営計画委員会、部店長会議など）に出席して意見陳述を行い、取締役の職務執行を常に監査しております。また、稟議事項の監査を含め、取締役および使用人の職務執行を監査するとともに、代表取締役や内部統制室、会計監査人との間で適宜、情報交換や意見交換を行い、問題点の指摘や是正を図っております。

指名委員会を原則として、年1回開催し、取締役候補および経営陣幹部である執行役員への指名に関する事項を審議し、取締役会の諮問委員会として取締役会に答申しております。

報酬委員会を原則として、年1回開催し、取締役および経営陣幹部である執行役員が受ける報酬に関する事項を審議し、取締役会の諮問委員会として取締役会に答申しております。

企業価値向上委員会を原則として、年2回開催し、IR活動、CSR活動をはじめとする企業価値向上に関わる重要な事項を審議しております。

リスク管理委員会を原則として、年2回開催し、リスク管理推進の基本方針・施策の決定等をはじめとするリスク管理に関する重要な事項を審議しており、さらに委員会の下にはリスクに応じた各委員会を設置し、リスク管理委員会が包括的に管理・統括しております。

常務役員会を原則として、月2回開催し、経営に関する重要事項を協議し、社長の業務執行を補佐しております。

内部統制室を中心に業務執行の適正化および内部監査機能の強化を図っております。

会計監査人から決算書類等の監査を受け、また定期的に監査報告会を開催して財務報告の信頼確保に努めております。

役員紹介 (2019年6月27日現在)

取締役・監査役

| | |
|---------|-------|
| 代表取締役会長 | 小川 謙 |
| 代表取締役社長 | 安藤 仁 |
| 取締役 | 伊藤 豊久 |
| 取締役 | 小林 長久 |
| 取締役 | 豊田 長康 |
| 取締役 | 武内 彦司 |
| 監査役（常勤） | 伊藤 久弥 |
| 監査役（常勤） | 舟橋 央光 |
| 監査役 | 綿貫 繁夫 |
| 監査役 | 永田 昭夫 |
| 監査役 | 油家 正 |

※取締役 豊田長康、武内彦司の両氏は社外取締役であります。
※監査役 舟橋央光、綿貫繁夫、永田昭夫、油家正の4氏は社外監査役であります。

執行役員

| | |
|--------|-------|
| 社長執行役員 | 安藤 仁 |
| 専務執行役員 | 小森 信弥 |
| 専務執行役員 | 後藤 孝富 |
| 常務執行役員 | 伊藤 豊久 |
| 常務執行役員 | 半田 一久 |
| 執行役員 | 小菅 能正 |
| 執行役員 | 岡本 浩明 |
| 執行役員 | 青井 光大 |
| 執行役員 | 奥山 謙介 |
| 執行役員 | 谷口 誠 |
| 執行役員 | 棚橋 昭徳 |
| 執行役員 | 井上 猛 |

▶ 日本トランスシティグループ 品質・安全方針

私たち日本トランスシティグループは、
全員の力で品質と安全を追求し、お客さまに最高のサービスを提供します。

- トランシグループの総合力とチームワークで**組織力・現場力**を強化し、新しい価値の創造と、業務トラブルの撲滅を目指します。
- コミュニケーションを大切に、従業員が働きやすい職場環境をつくることで、**労働災害・通勤災害ゼロ**の実現を目指します。
- 一人ひとりが当事者となり、全員参加による**品質・安全の維持、向上活動**を継続的に行います。

▶ 安全な職場環境の形成

安全技能向上

リフト作業員の安全の高揚と技能向上を図るため、港湾労災防止協会四日市支部主催による「フォークリフト安全運転競技大会」へ毎年参加しています。
またリフト作業員を対象とした技能講習会を毎月実施し、一人ひとりの技能向上を支援する体制を整えています。



フォークリフト安全運転競技大会

品質・安全の向上

危険に対する意識を高め、ヒューマンエラーによる災害・事故を防止するため作業に従事する一人ひとりがKY活動を実施しております。また、ヒヤリ・ハット事例を収集・分析・展開するとともに、年間延べ280日の現場巡視により、職場の安全を確認し、注意喚起のポスターやステッカー等を職場に掲示する等、事故防止に努めております。更に、各職場においては、パートナー会社と定期的に会合を開催し、安全意識・品質向上に取り組んでおります。

また、当社グループの技能系社員を対象に、安全・品質の維持・向上や現場力育成を目的とした研修を実施しております。研修としては、新入社員対象、2年目社員対象、リーダー対象など、階層・目的に応じ定期的に開催しております。グループとして、現場力向上を図る目的で、継続的に取り組んでおります。



当社グループ技能系社員 新入社員研修の様子



職場巡視

▶ 環境負荷軽減を目指した活動

太陽光発電設備の導入

地球環境に優しい事業活動への取組みとして、物流センターの屋根を利用した、「太陽光発電設備」の導入を進めており、現在3拠点にて発電を行っております。

導入施設

- 亀山営業所(2007年9月稼働)
- 飛鳥物流センター(2014年6月稼働 200kW)
- 霞北埠頭流通センター(2017年6月稼働 1,200kW)



霞北埠頭流通センター

LED照明の導入

当社では、CO₂排出量の削減を図るため、既存の物流施設および事務所で使用している照明器具のLED化を進めております。2018年度は約530台のLED照明器具への切り替えにより、年間約130トンのCO₂排出を削減しました。
また、最近新設しました下記の物流施設につきましても、LED照明を全面的に導入しております。

- 霞北埠頭流通センター(2017年6月稼働、延床面積39,700㎡)
- 幸手物流センター(2017年9月稼働、延床面積65,207㎡)

今後も節電効率の高いLED照明の導入を継続的に行ってまいります。

グリーン経営認証取得

当社グループでは、環境保全を目的とした取組みを行う運輸事業者に対して認証される「グリーン経営認証」を、倉庫業、トラック事業、港湾運送業において24事業所、関係会社2社が取得しております。

今後も認証を継続し、環境により配慮した事業活動に努めてまいります。



登録証

自然環境保全活動への参加

当社グループの従業員は「霞ヶ浦地区環境行動推進協議会(KIEP'S)」が主催し、継続的に実施している自然環境保全活動へ参加しております。1つ目は、希少な動植物が生息する海岸の清掃活動です。2つ目は、里山の風景と動植物の保全のための樹木の剪定・笹刈り等の作業です。

今後も、地域の皆様と共に、自然環境保全を目指し、微力ながらも、継続的に活動に参加してまいります。



海岸の清掃活動の様子



里山保全活動の様子